

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬尾 伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間	第44期 連結会計年度
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(百万円)	8,869	8,912	2,718	2,805	11,691
経常利益又は経常損失() (百万円)	83	186	101	29	47
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	18	30	170	1	4
純資産額(百万円)	-	-	6,060	6,051	6,044
総資産額(百万円)	-	-	12,032	11,907	11,525
1株当たり純資産額(円)	-	-	68.84	68.78	68.67
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.21	0.35	1.94	0.01	0.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	50.2	50.7	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	376	287	-	-	366
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	150	1	-	-	149
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	169	84	-	-	156
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,473	1,511	1,140
従業員数(人)	-	-	402	397	400

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第44期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期第3四半期連結累計期間、第44期連結会計年度及び第45期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	397
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員は、臨時従業員の総数が従業員の10/100未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	383
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員は、臨時従業員の総数が従業員の10/100未満のため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントは単一となるため、生産、受注及び販売の状況の記載方法に変更はありません。

(1) 貸与能力

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産は、購入及び親会社からの賃借により調達しております。

当第3四半期連結会計期間末の貸与能力の金額は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
レンタル関連事業		
保有する貸与資産の取得価額の総額	1,518,416	100.8
親会社から賃借により調達している貸与資産の取得価額の総額	9,284,280	101.3
計	10,802,697	101.2

（注）1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 貸与資産の購入実績

当社グループの営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当第3四半期連結会計期間の購入実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
レンタル関連事業	7,845	18.9
計	7,845	18.9

（注）1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 貸与資産の親会社からの賃借による調達実績

当社グループの営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当第3四半期連結会計期間における親会社からの賃借による調達実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
レンタル関連事業	395,700	1,214.9
計	395,700	1,214.9

（注）1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。
 2 上記の金額は、親会社から賃借している貸与資産の取得価額より算出しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
レンタル関連事業	2,805,351	103.2
計	2,805,351	103.2

（注）1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出までにおいて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災に対して政治が混迷をする中、拡大する福島第一原子力発電所事故の影響により混乱と停滞をいたしました。徐々に復活への階段を登りはじめました。ただ、全体としてはサプライチェーンの分断により生産活動に支障が発生したことに加えて消費マインドの落ち込みから前年に比べ大きく下押しされる形となりました。

建設業界におきましては、震災被災地の復旧復興需要が今後見込まれますが、当期間においては東北地方の大動脈である、東北新幹線と東北自動車道の復旧工事が最優先でおこなわれた他は、復旧復興以前の道路啓開、港湾啓開、被害対処といった形が主となりました。また、被災地以外の工事については鉄道工事、民間工事などで様子見から新規発注を控える動きが広がりました。

当社及び連結子会社が拘る三大都市圏においても、千葉、茨城地区で震災復旧工事が発生いたしました。一般工事については、東京都心部において一時様子見の状況があったものの、その後増加傾向となり、土木、建築ともに前年に比べてやや多くの現場数となりました。その他の首都圏エリアでは一部で建築現場について同様の動きがありました。殆どの地区では土木、建築ともに動きが鈍いものとなっています。また、関西地区においては、阪神高速、新名神高速、京都第二外環状などの大型土木工事は予定通りに発注されているものの建築工事については新たな大型物件はありませんでした。

震災関連といたしましては、計画停電及び節電対策への需要として、電設工事関連需要と工場関連需要、その他一般需要も併せて、発電機と大型コンプレッサーの高稼働が続き、品薄状況は関西圏、中部圏にも広がりがつあります。

なお、中古機械販売については円高の影響から大きな動きは見られませんでした。

また、当社及び連結子会社の主力である建設機械のレンタル需要並びに工事用電気設備工事における請負件数に関しては、建設投資が10月～3月に最盛期を迎えることから、売上高もそれに比例して第1四半期及び第2四半期の水準が高くなる傾向にあります。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては、28億5百万円（前年同四半期比103.2%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が22億52百万円（同109.6%）、その他の売上高が5億53百万円（同83.5%）となりました。

また、営業利益につきましては、36百万円（前年同四半期は1億3百万円の営業損失）となり、経常利益は29百万円（前年同四半期は1億1百万円の経常損失）となりました。

なお、最終損益につきましては、出張所の閉鎖に伴う減損損失の計上や税金費用を計上した結果、1百万円の四半期純利益（前年同四半期は1億70百万円の四半期純損失）となりました。

今後も電力需要期にかけて、発電機と大型コンプレッサーの高稼働は継続し、千葉、茨城地区の復旧関連工事、東北地方の復旧復興関連工事についても本格化してくることが予想されます。東京都心部においての建設需要は当面現状維持と予測され、その他の首都圏エリアでも外環関連の大型土木工事着工や大型建築プロジェクトの着工などが見込めます。しかしながら、夏イベント関連はほぼ半減となり、民間企業の設備投資計画も先行き不透明な状況であることから、好不況の混在するまだら模様の情勢となると予測されます。

当社といたしましては、三大都市圏において地に足を付けた営業活動を継続するとともに、計画停電及び節電対策に対して確りとした対応を図り、災害復旧復興及び社会基盤整備を全力でお手伝いすることによって企業としての社会的責任を果たしつつ、財務体質の強化並びに業績の安定、向上に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、119億7百万円と前連結会計年度末に比べて3億82百万円(3.3%)の増加となりました。これは、現金及び預金の増加3億70百万円及び売上債権の増加1億17百万円があったためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、58億56百万円と前連結会計年度末に比べて3億75百万円(6.9%)の増加となりました。これは、仕入債務の増加1億65百万円に加え、社債の償還6億66百万円及び借入金の返済84百万円があったものの、無担保社債8億円の発行及び新規借入により1億円を調達したため、社債及び借入金が増額として1億48百万円増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、60億51百万円と前連結会計年度末に比べて6百万円(0.1%)の増加となりました。これは、配当金の支払26百万円があったものの、四半期純利益30百万円を計上したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べて2億49百万円増加し、15億11百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1億75百万円(前年同四半期は1億85百万円の獲得)となりました。これは、主な減少項目として仕入債務の減少1億75百万円があったものの、主な増加項目として売上債権の減少額3億44百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、0百万円(前年同四半期は1百万円の使用)となりました。これは、長期貸付金の回収による収入2百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、73百万円(前年同四半期は92百万円の獲得)となりました。これは、長期借入れによる収入1億円があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	87,733,362	87,733,362	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	87,733,362	87,733,362		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	87,733	-	1,167,551	-	165,787

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,732,300	877,323	-
単元未満株式	普通株式 962	-	-
発行済株式総数	87,733,362	-	-
総株主の議決権	-	877,323	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サコス株式会社	東京都品川区東五反田四丁目5番3号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月
最高(円)	119	101	109	101	137	155	139	148	128
最低(円)	86	81	86	87	87	99	116	115	117

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,511,233	1,140,257
受取手形及び売掛金	3,457,382	3,340,243
商品及び製品	58,587	48,576
仕掛品	42,735	14,704
原材料及び貯蔵品	103,006	116,040
その他	273,632	299,891
貸倒引当金	78,837	82,216
流動資産合計	5,367,740	4,877,497
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	220,707	230,867
土地	4,598,453	4,598,453
その他(純額)	1,137,724	1,202,578
有形固定資産合計	5,956,885	6,031,899
無形固定資産	12,417	12,334
投資その他の資産		
その他	846,780	874,357
貸倒引当金	276,073	270,347
投資その他の資産合計	570,707	604,010
固定資産合計	6,540,010	6,648,243
資産合計	11,907,751	11,525,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,389,008	2,223,820
1年内返済予定の長期借入金	169,400	135,400
1年内償還予定の社債	585,400	933,400
未払法人税等	61,740	39,312
賞与引当金	122,135	180,028
役員賞与引当金	1,600	-
災害損失引当金	13,005	-
その他	393,350	336,355
流動負債合計	3,735,640	3,848,317
固定負債		
社債	1,331,200	849,900
長期借入金	595,200	613,900
役員退職慰労引当金	27,550	39,460
資産除去債務	56,356	-
その他	110,604	129,259
固定負債合計	2,120,910	1,632,519
負債合計	5,856,551	5,480,836

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,338	1,222,338
利益剰余金	3,640,623	3,636,197
自己株式	20	20
株主資本合計	6,030,493	6,026,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,577	1,554
評価・換算差額等合計	3,577	1,554
少数株主持分	17,129	20,392
純資産合計	6,051,200	6,044,904
負債純資産合計	11,907,751	11,525,741

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	8,869,409	8,912,081
売上原価	5,521,254	5,480,945
売上総利益	3,348,154	3,431,135
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,373,160	1,338,458
賞与引当金繰入額	89,558	120,994
退職給付費用	34,723	34,394
役員退職慰労引当金繰入額	10,480	5,310
役員賞与引当金繰入額	-	1,600
貸倒引当金繰入額	8,814	12,972
その他	1,746,820	1,704,164
販売費及び一般管理費合計	3,263,558	3,217,893
営業利益	84,596	213,241
営業外収益		
受取利息	535	408
受取賃貸料	19,347	18,347
その他	29,725	13,920
営業外収益合計	49,608	32,676
営業外費用		
支払利息	32,326	30,171
受取賃貸料対応原価	11,083	10,316
その他	6,968	18,457
営業外費用合計	50,378	58,944
経常利益	83,825	186,974
特別利益		
投資有価証券売却益	40	-
特別利益合計	40	-
特別損失		
固定資産除売却損	829	6,057
減損損失	-	¹ 24,836
災害による損失	-	² 30,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,641
特別損失合計	829	74,535
税金等調整前四半期純利益	83,036	112,438
法人税、住民税及び事業税	23,966	56,588
法人税等調整額	39,444	28,366
法人税等合計	63,411	84,955
少数株主損益調整前四半期純利益	-	27,482
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1,026	3,263
四半期純利益	18,599	30,746

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,718,130	2,805,351
売上原価	1,756,983	1,711,506
売上総利益	961,147	1,093,844
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	383,320	374,393
賞与引当金繰入額	89,558	120,994
退職給付費用	11,718	11,804
役員退職慰労引当金繰入額	1,340	1,640
役員賞与引当金繰入額	-	360
貸倒引当金繰入額	980	15,169
その他	579,258	563,423
販売費及び一般管理費合計	1,064,216	1,057,446
営業利益又は営業損失()	103,069	36,398
営業外収益		
受取利息	164	114
受取賃貸料	6,423	6,223
補助金収入	4,500	-
その他	6,935	2,466
営業外収益合計	18,022	8,804
営業外費用		
支払利息	11,233	9,462
受取賃貸料対応原価	3,690	3,412
その他	1,957	2,765
営業外費用合計	16,881	15,641
経常利益又は経常損失()	101,928	29,561
特別損失		
固定資産除売却損	508	3,128
減損損失	-	3,665
特別損失合計	508	6,793
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	102,437	22,768
法人税、住民税及び事業税	10,362	23,487
法人税等調整額	55,978	46,937
法人税等合計	66,341	23,449
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	681
少数株主利益又は少数株主損失()	1,744	1,906
四半期純利益又は四半期純損失()	170,522	1,225

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,036	112,438
減価償却費	258,496	198,951
減損損失	-	24,836
災害損失	-	30,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,204	2,346
賞与引当金の増減額(は減少)	83,416	57,893
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,480	11,910
受取利息及び受取配当金	535	408
支払利息	32,326	30,171
投資有価証券売却損益(は益)	40	-
固定資産除売却損益(は益)	829	6,057
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,641
貸貸資産の取得による支出	142,868	119,781
売上債権の増減額(は増加)	9,131	117,138
たな卸資産の増減額(は増加)	31,754	25,008
仕入債務の増減額(は減少)	204,797	165,187
その他	46,094	88,836
小計	421,883	341,928
利息及び配当金の受取額	535	408
利息の支払額	24,478	24,608
法人税等の支払額	21,697	30,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,242	287,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	96,369	5,999
無形固定資産の取得による支出	-	3,012
投資有価証券の売却による収入	114	-
営業譲受による支出	65,757	-
長期貸付けによる支出	1,300	-
長期貸付金の回収による収入	9,077	7,495
その他	3,664	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,570	1,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	-	84,700
社債の発行による収入	98,940	789,435
社債の償還による支出	310,000	666,700
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	-	26,319
リース債務の返済による支出	17,053	24,378
割賦債務の返済による支出	2,431	2,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,455	84,769
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	395,127	370,975
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,725	1,140,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,473,852	1,511,233

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,023千円減少し、税金等調整前四半期純利益は17,585千円減少しております。</p> <p>なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55,617千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
有形固定資産の減価償却累計額	2,290,730千円	有形固定資産の減価償却累計額	2,165,299千円

(四半期連結損益計算書)

第3四半期累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)														
	<p>1 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社は、当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県深谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>24,836千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>当該資産につきましては、当第3四半期連結累計期間に閉鎖が決定した営業所が保有する資産であり、当社及び連結子会社において今後使用する見込みがない資産について、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を考慮して営業拠点単位にて資産グループを決定しており、遊休資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>2 災害による損失</p> <p>当社及び連結子会社は、当第3四半期連結累計期間において、東日本大震災に伴い発生した災害損失を認識しております。</p> <p>なお、その主な内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>14,670千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用見積額等</td> <td>15,329千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	埼玉県深谷市	遊休資産	建物及び構築物	24,836千円	固定資産除却損	14,670千円	原状回復費用見積額等	15,329千円	計	30,000千円
場所	用途	種類	減損損失												
埼玉県深谷市	遊休資産	建物及び構築物	24,836千円												
固定資産除却損	14,670千円														
原状回復費用見積額等	15,329千円														
計	30,000千円														

第3四半期会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)								
	<p>減損損失</p> <p>当社及び連結子会社は、当第3四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県深谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>当該資産につきましては、閉鎖が決定した営業所が保有する資産であり、当第3四半期連結会計期間において当社及び連結子会社における使用見込みがない資産について、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を考慮して営業拠点単位にて資産グループを決定しており、遊休資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	埼玉県深谷市	遊休資産	建物及び構築物	3,665千円
場所	用途	種類	減損損失						
埼玉県深谷市	遊休資産	建物及び構築物	3,665千円						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,473,852千円	現金及び預金勘定 1,511,233千円
現金及び現金同等物 1,473,852千円	現金及び現金同等物 1,511,233千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 87,733,362株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 122株

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	26,319	0.3	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社は、同一セグメントに属する建設機械・機器のレンタルに関する事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社及び連結子会社に関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 68.78円	1株当たり純資産額 68.67円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.35円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	18,599	30,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	18,599	30,746
期中平均株式数(千株)	87,733	87,733

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	170,522	1,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	170,522	1,225
期中平均株式数(千株)	87,733	87,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

サコス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

サコス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。